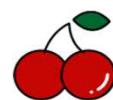


(4) 農業技術環境課

山形県が運営する環境保全型農業情報サイト

山形eCO農家

<http://yamagata-ecofarm.com/>



やまがた アグリネット

<https://agrin.jp>

概要

○日本を代表するブランド米「つや姫」の更なる評価向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーション戦略の展開

予算額（当初）：117,606千円

事業期間：令和3～7年度

背景／課題

- ◆人口減少・少子高齢化に伴う米消費の減少、在庫の増減による米価変動
- ◆ブランド米を目指す米が全国の産地からデビューし、産地間競争が激化



- ◎日本を代表するトップブランド米「つや姫」の更なる評価向上
- ◎「雪若丸」ブランドの全国への浸透と定着

事業内容

1 「つや姫」ブランド化の推進

- ◇ 生産者認定・限定生産の継続やスマート農業技術を活用した「つや姫」の品質・食味・収量をグレードアップする取組拡大を推進
- ◇ 次世代ユーザーへの情報発信を強化し、購買喚起を図るテレビCM放映とCM出演者を起用したプロモーション等の実施
- ◇ 観光と連携した外航クルーズ船寄港時等を捉えたプロモーションなど、インバウンド需要拡大に向けたプロモーションの強化

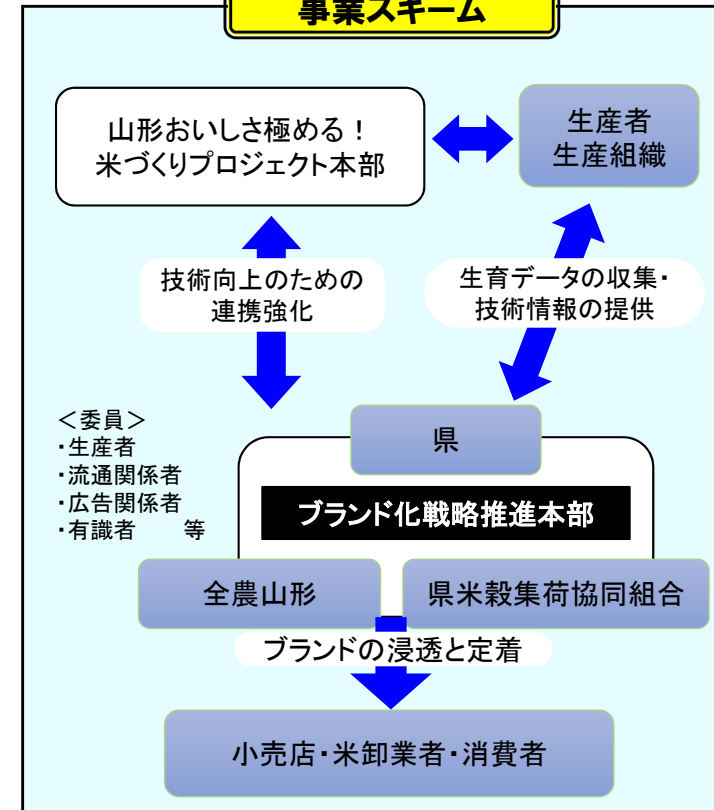
2 「雪若丸」ブランド化の推進

- ◇ 衛星リモートセンシング技術を活用した生育管理技術の実践や、専任サポーターによる品質・食味・収量のレベルアップに向けた伴走型支援
- ◇ 購買喚起を図る新テレビCMの制作・放映と新CMを起点としたクロスメディアプロモーションの実施
- ◇ 首都圏等の量販店でのフェア開催など、商品定番化に向けたプロモーションの強化

3 県産米販売・PR支援

- ◇ PRスタッフによるSNS等を活用した積極的な情報発信や店頭でのPR

事業スキーム



問い合わせ先

生産戦略関係

■担当課：農業技術環境課 作物振興担当

■電話：023-630-2316

販売戦略・コミュニケーション戦略関係

■担当課：県産米・農産物ブランド推進課

県産米ブランド戦略担当

■電話：023-630-3295・2476

事業目標

- ・「つや姫」の相対取引価格の全国順位 R4（直近） 2位 ⇒ R6（目標） 1位
- ・「雪若丸」の全国認知度 R4（直近） 34.5% ⇒ R6（目標） 80%

【拡充】やまがた有機の里づくり支援事業費

概要

- 有機農業に対する農業者、消費者、実需者等の理解醸成および評価向上
- 有機農業の担い手育成と生産拡大に向けた指導・支援および技術の開発

予算額（当初）：92,247千円

事業期間：平成27年～令和10年度

背景／課題

■背景

- 有機農業は、農業生産に由来する環境への負荷を大幅に低減するとともに、消費者ニーズに対応した農産物の生産・販売が可能
- 環境保全型農業推進における牽引役として有機農業の推進を図っているが、取組者数や面積はほぼ横ばい傾向で、地域間の偏りも大きい

■課題

【理解醸成・評価向上】

- 情報発信の強化
- 販路開拓・拡大

【担い手育成・生産拡大】

- 指導・支援体制の構築
- 新規参入・拡大時の支援

【技術開発】

- 栽培品目の拡大

【有機農業地域づくり】

- 各地域の取組みの強化
- 新規取組地域の創出

事業内容

1 有機農業への理解醸成・有機農産物のPR

- 都市圏及び県内の飲食店や小売店において農業者と連携した県産有機農産物等のPRを実施
- 県内小売店における販売促進フェアの開催
- 有機農業の拡大に向けたイベント（有機農業推進フォーラム）の開催



販売促進フェア

2 有機農業担い手の育成

- 有機農業相談窓口、有機農業オープンフィールドの設置等による支援体制の構築
- 各種研修プログラムの実施
「有機農業販売戦略研修（経営・販売）」
「やまがた有機農業の匠講座（栽培）」



やまがた有機農業の匠

3 有機農業への新規参入・拡大支援

- 新たに有機農業への転換等を実施した農業者に対する支援
- 堆肥製造等に必要な機械設備の導入に対する助成

4 有機農業の技術開発

- 野菜の有機栽培技術の開発



有機栽培技術の開発

5 有機農業の地域づくり支援

- 有機産地づくりに取り組む市町村等に対する支援

事業スキーム

■期待する成果

【理解醸成・評価向上】

- 有機農業に対する農業者、消費者等の理解醸成
- 県産有機農産物の評価向上、ブランド化

【生産拡大】

- 有機農業に取り組む農業者の増加・定着
- 有機農業の取組面積の拡大

【技術開発】

- 有機栽培品目の拡大

【有機農業産地づくり】

- 有機農業の推進に取り組む地域（市町村等）の拡大

有機農業の全県的拡大 県産有機農産物のブランド化

関連事業による連携・支援

- 環境保全型農業直接支援対策費
有機農業の取組み支援
- 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費
- 麦・大豆・そば生産振興事業費
水稻、そば等の有機農業の取組みに対する理解醸成及び有機農産物に対する評価向上

事業目標

・有機農業の取組面積の拡大 R4（直近）695ha → R6（目標）1,050ha

※やまがた・人と環境に優しい持続可能な農業推進計画に基づく数値

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課
環境保全型農業担当
- 電話：023-630-2408

【継続】環境保全型農業推進事業費

概要

- 環境に優しい農業の取組拡大に向けた啓発、指導および技術開発
- 環境に優しい農業に対する農業者、消費者、実需者等の理解醸成
- 環境に優しい農業の認証体制整備と取組支援

予算額（当初）：77,630千円

事業期間：令和3～7年度

背景／課題

■背景

- 人間の活動に伴う環境負荷の問題が深刻化する中、環境負荷を低減した農業生産方式導入による持続性の確保が重要
- 有機農業をはじめとする環境に優しい農業の取組者数や面積はほぼ横ばい傾向で地域間の偏りも大きい
- 山形県みどりの食料システム基本計画を策定（令和5年2月）

■課題

- 環境に優しい農業に関わる技術開発・普及および環境保全効果の評価
- 情報発信の強化による環境に優しい農業に対する理解醸成および評価向上
- 農業生産の持続性確保に向けた堆肥施用等の土づくりによる地力増進

事業内容

- 1 環境に優しい農業の普及啓発**
 - 有機・特別栽培農産物等認証制度の説明会開催等
 - みどり計画の環境負荷低減事業活動認定に伴う栽培指導等
- 2 持続的農業技術の研究・開発**
 - ライシメーターによる果樹園土壌養水分の数値化
 - 県内の農耕地土壌のモニタリング調査
 - 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査
- 3 環境に優しい農業の推進と情報発信**
 - 環境に優しい農業に関する第三者委員会の設置等
 - 環境保全型農業情報サイト「山形eco農家」による情報発信
 - 消費者対象のバスツアーの開催や優良事例の顕彰
- 4 安全安心・有機・特裁認証体制の構築**
 - 環境に優しい農業に関する認証機関の認証業務に対する支援
- 5 堆肥施用による土づくりの推進**
 - 地力増進を目的とした堆肥の実証的な活用への支援
- 6 グリーンな栽培体系への転換サポート**
 - 栽培マニュアルの見直し等、より環境に配慮した農業生産体制の構築に向けた取組みへの支援

事業スキーム

■期待する成果

- 【取組拡大】**
 - 特別栽培農産物認証面積の拡大
 - 環境負荷低減事業活動の取組拡大
- 【技術開発】**
 - 化学肥料・化学農薬に依存しない新たな栽培技術の開発・普及
- 【情報発信】**
 - 環境に優しい農業に対する農業者、消費者、実需者等の理解醸成および評価向上

環境に優しい農業の 全県的拡大

関連事業による連携・支援

- 環境保全型農業直接支援対策費
特別栽培の取組支援
- 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費
- 麦・大豆・そば生産振興事業費
水稲、そば等における環境保全型農業への取組及び農産物に対する理解醸成および評価向上

事業目標

・特別栽培農産物認証面積 R4（直近）14,555ha → R6（目標）16,800ha

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課
環境保全型農業担当
- 電話：023-630-2408

【継続】安全安心農産物生産推進事業費

概要

- 産地の信頼性を高めるための農薬適正使用の推進及びGAPの普及拡大
- 国際水準GAPの導入推進に向けた指導体制の構築と認証取得への支援

予算額(当初)：6,684千円

事業期間：令和4～6年度

背景/課題

- 「食の安全」に対する社会的関心の高まりが、生産者等に対し残留農薬、病原性細菌や異物混入などへの対応を要求
- 加えて、コロナ禍を経験したことにより、消費者の「衛生・安全・健康・環境」に対する強い関心の高まりが今後も継続
- 県産農産物の国内外の取引において、国際水準GAPの認証取得を要件とするケースが発生

県産農産物の「安全・安心」の取組みレベルを広く向上させるとともに、輸出等に取り組む産地・経営体に対し、販売戦略に応じたGAPの導入が必要

事業内容

- 1 農薬適正使用の推進及びGAP（農業生産工程管理）の普及拡大**
 - ・農薬の適正使用推進等を行い、県産農産物の安全性を確保する「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に加え「やまがたGAP」実践の推進による「安全・安心」の取組みレベルを向上
 - ・生産者等に対するGAPの理解醸成・普及促進（GAP基礎研修会の開催）
- 2 国際水準GAPの導入促進**
 - ・「やまがたGAP第三者認証制度」の取組みの拡大
 - ・農業教育機関及び環境負荷低減に取り組む団体に対するJGAP等国际水準GAP取得の取組みを支援
 - ・国際水準GAP取得予定者に対する支援（取得ガイダンスや研修会の開催）
- 3 国際水準GAPの指導体制の構築**
 - ・普及指導員等を対象としたJGAP審査員による「JGAP模擬審査」研修会の開催

※GAP (Good Agricultural Practice) :
食品安全、環境保全、労働安全、人権保護及び農場経営管理に関して、①農作業の点検項目を決定し、②点検項目に従い農作業を行い、記録し、③記録を点検・評価し、改善点を見出し、④次回の作付けに活用する、一連の工程管理の手法のこと

事業スキーム

GAPをする

- ・やまがた農産物安全・安心取組認証制度
- ・やまがたGAPの取組み

【効果】

安全・安心の取組みレベルの底上げ

産地・経営体の販売戦略に応じて移行

GAP認証をとる

- ・国際水準GAP (GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP)

【効果】

競争力の高い農産物生産 (県産農産物のブランド化)

県産農産物輸出拡大 (国際水準GAP認証取得の取引要件化へ対応)

- ・農業教育機関及び環境負荷低減に取り組む団体に対する国交付金活用による経費支援
- ・GAP指導員による取得支援

事業目標

・国際水準GAP認証取得件数 R5 (直近) 46件 ⇒ R6 (目標) 50件

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課 農産物安全担当
- 電話：023-630-2408

概要

○担い手不足への対応や他産地との競争に打ち勝つために、大規模なデジタル技術の実装を進め、「みんなが使えるスマート農林水産業」を実現

予算額（当初）：15,212千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

【背景】

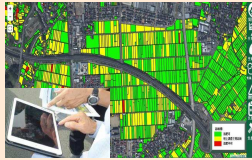
- ・本県の基幹的農業従事者数（個人経営）は、平成27年からの5年間で15%減少し、平均年齢は67歳を超えるなど、担い手不足が深刻化（2020農林業センサス）
- ・今後、多くの熟練農業者がリタイアの見込み
- ・スマート農業技術のうち、比較的導入コストが小さく、省力化や生産性向上効果が共有されている機器等の導入が先行

【課題】

- ・農業者が効果を実感できる技術の実証と周知が必要
- ・スマート農業技術の機器やサービスを十分に使いこなす人材の育成が必要
- ・大規模な社会実装につながる展示・実証等の取組みによる普及拡大が必要

事業内容

○産地へのデジタル技術の実装推進

- ・水稻圃場の人工衛星データを解析し、「つや姫」「雪若丸」の生育状況を数値化して産地全体で栽培管理に活用 
- ・IoT気象センサーや水位センサーを設置し、収穫日や病害発生の予測、水田水管理などの実施
- ・本県野菜栽培の主流であるパイプハウスでの環境制御の自動化やCO₂施用の実施
- ・高精度な位置測位を助けるRTK基準局の運用とドローン自動飛行による薬剤散布の実証
- ・自走式除草ロボットによる省力作業の実施及び展示

○デジタル技術による農業普及指導の強化

- ・SNS等を活用して迅速に情報共有できる農業情報サイト「やまがたアグリネット」を活用した凍霜害対策「低温アラート」の運用

○農業経営でのデジタル技術活用の推進

- ・農林大学校におけるスマート農業公開講座

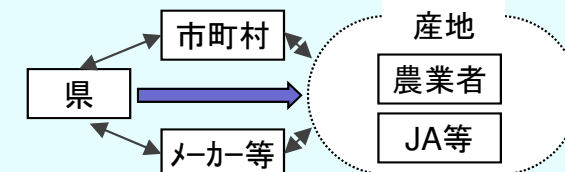
事業スキーム

【スマート農業技術の導入段階】



これまでになかった技術、運用方法の検証

誰もがスマート農業技術を「体験できる」「実践できる」取組みで普及を加速



産地へのシステム実装と併せて広域のシステムを運営する仕組みづくり、コスト負担の在り方を検討

スマート農業技術を使いこなせる人材の育成

農業情報サイトによる迅速な情報共有

事業目標

・スマート農業の取組件数 R4(直近) 134件 ⇒ R6(目標) 150件

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課
スマート農業普及推進担当
- 電話：023-630-2440

【継続】土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費（そば・麦・大豆）

概要

- 麦・大豆の生産体制の強化に向け、機械・施設整備、生産性向上推進の取組みへの支援
- そばの安定生産を図るため、湿害対策技術等の取組みに必要な経費を支援

予算額（当初）：165,000千円

事業期間：平成16年度～

背景／課題

【背景】

- 国産の麦・大豆は、堅調な需要がある一方、作柄が天候による影響を受けやすく、供給量や品質が不安定
- 国産そばは実需者からのニーズが高いものの、生産量が不安定

【課題】

- 需要に応じた供給体制の確立に向けた、麦・大豆・そばの生産基盤の強化
- 総合的な推進
 - ・湿害対策の導入
 - ・作付面積の拡大
 - ・単収の増加
 - ・生産コストの低減
 - ・需要に応じた品種転換
 - ・労働時間の削減

事業内容

1 産地生産基盤パワーアップ事業 国産シェア拡大対策（麦・大豆）

実施主体：
農業者の組織する団体等
（受益農業者5名以上）

- (1) 麦・大豆機械導入対策
補助率：1/2以内（500千円以上50,000千円未満の機械・施設）
- (2) 麦・大豆生産・加工施設整備対策
補助率：1/2以内

実施主体：
農業者の組織する団体等
（受益農業者5名以上）

2 麦・大豆生産技術向上事業

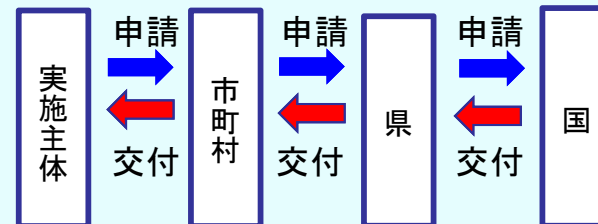
- (1) 生産性向上の推進に必要な経費への支援
補助率：定額（規模に応じて上限1,000千円～3,000千円）
- (2) 新たな営農技術等の導入
補助率：定額（上限10千円/10a）
- (3) 生産拡大に向けた機械・施設の導入への支援
補助率：1/2以内（500千円以上50,000千円未満の機械・施設）

実施主体：
農業者の組織する団体等

3 そば等の安定生産等対策事業

- (1) 湿害対策技術の導入
 - ①湿害対策技術を新たに導入する取組みへの支援
補助率：定額（2千円/10a）
 - ②湿害対策技術の導入に必要な農業機械の導入への支援
補助率：1/2以内（500千円以上10,000千円未満の機械等）
- (2) 複数年契約取引 補助率：定額（1千円/10a）
- (3) 国産そばの新規需要拡大 補助率：1/2以内

事業スキーム



「国産化プラン」に定められた事業であることが採択要件となることから、生産の現状把握と課題の解決に向けた取組方針等を定めた「国産化プラン」を事前に策定。

- 1 産地生産基盤パワーアップ事業
国産シェア拡大対策（麦・大豆）
- 2 麦・大豆生産技術向上事業

・事業実施状況の報告及び評価
実施主体は目標が達成するまでの間、目標達成に向けて取組む。

事業目標

大豆「里のほほえみ」「シュウリュウ」作付面積拡大 R4（直近）2,792ha⇒ R6（目標）3,500ha
そば「山形BW5号」作付面積拡大 R4（直近）96ha⇒ R6（目標）160ha

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課
作物振興担当
- 電話：023-630-2316

概要

- 未利用資源のアップサイクル化等、「食品加工支援チーム」による技術指導の実施
- 研究成果の速やかな移転及び共同研究を行うことで、食品製造業者・農業者の商品開発を支援
- 6次産業化に取り組む人材の育成及び農業者・食品製造業者の技術力向上のための研修会の実施

予算額(当初): 3,966 千円

事業期間: 平成25年度～令和8年度

背景/課題

【背景】

- 「食品加工支援チーム」は、「食品加工技術相談窓口」に対する相談に一元的に対応している。
- 「食品加工技術相談窓口」には、新商品開発に関する相談に加え、未利用資源（醸造かすや廃棄されている規格外野菜・果実）活用（アップサイクル化）の要望や菓子店等からの需要（BtoBニーズ）に対応した一次加工品の製造に関する相談が増加している。

【課題】

- 未利用資源のアップサイクル化やBtoBに対応した技術開発に関する指導が必要
- 農業者や食品製造業者への速やかな技術移転や共同研究を積極的に進め、県産農産物を利用した商品開発力の強化が必要
- 農業者や食品製造業者の技術力向上のため、食品加工支援ラボを活用した研修の充実・強化が必要

事業内容

- 1 技術移転・共同研究による商品開発支援**
 - ・農業総合研究センターや工業技術センターで開発した加工技術の移転を図り、食品製造業者や農業者と共同研究を行うことで、未利用資源のアップサイクル化等の課題解決及び商品開発を支援
- 2 技術力向上と商品化推進**
 - ・加工技術や衛生管理に関する個別課題解決に向けた加工品の試作や製造支援、BtoBニーズに対応した一次加工品等の開発支援
 - ・専門家を講師とした加工技術等研修会による、6次産業化に取り組む人材の育成及び農業者・食品製造業者の技術力向上



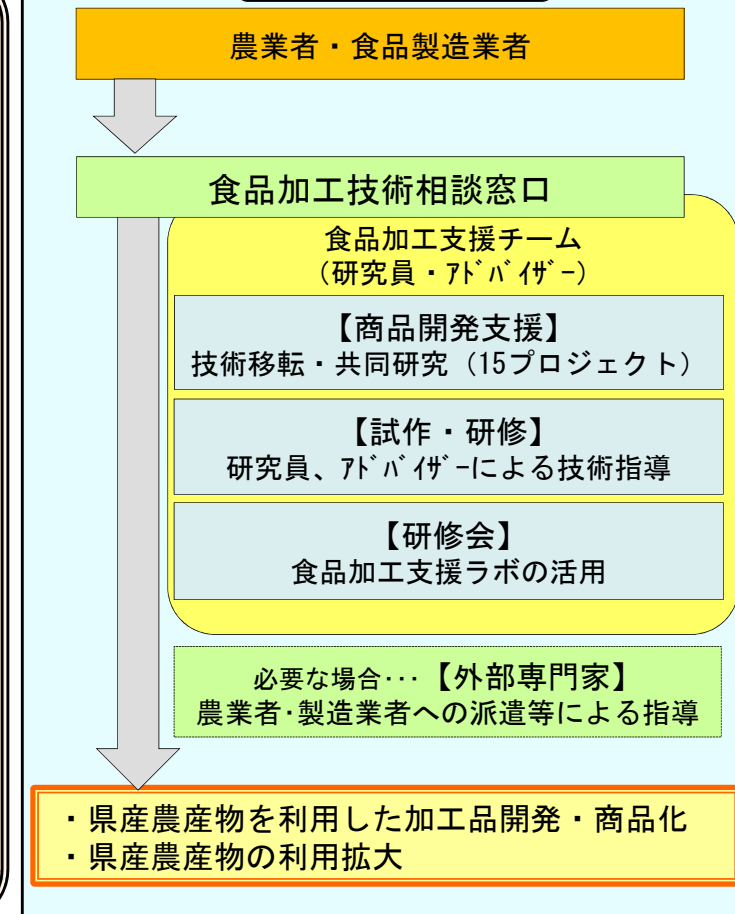
加工品の製造支援



加工技術研修会の開催

- 3 食品製造技術の支援体制強化**
 - ・未利用資源のアップサイクル化やBtoBニーズ対応に関わる技術指導、相談機能を高めるための体制整備と職員の資質向上

事業スキーム



事業目標

食品加工支援チームの支援により商品化につながった件数
 累計 218件 (R5) → 287件 (R8)

問い合わせ先

- 担当課: 農業技術環境課 研究調整担当
- 電話: 023-630-3420

